

令和4年12月～令和5年6月に使用した任意の1か月を選んでください。

エネルギー価格高騰対策支援金(第2弾) 対象経費算定シート兼同意・誓約書

稲城市長 殿

対象月の前々年又は前年同月を選んでください。

①対象月、比較月及び各使用料金等を入力してください。

対象月	令和 5年 1月分	比較月	令和 4年 1月分		
対象月とは：令和4年12月～令和5年6月 に使用した任意の1か月を選んでください。		比較月とは：対象月の前々年 又は前年同月を選んでください。		C使用施設数は電気・ガスを使用する施設数を記入。 (使用施設とは、事業所・店舗・自宅等)	D 差額 ( (A-B) ÷ C )
A対象月は令和5年1月分の電気・ガス料金を記入。	A 対象月の使用料金	B比較月は令和4年1月分の電気・ガス料金を記入。	B 比較月の使用料金	C 使用施設数	
	60,000		55,000	÷ 1	= 5,000
	80,000		70,000	÷ 3	= 3,333
電気料金③ ⇒				÷	= 0
ガス料金① ⇒	50,000	45,000		÷ 2	= 2,500
ガス料金② ⇒	20,000	10,000		÷ 2	= 5,000
ガス料金③ ⇒				÷	= 0
				E 電気・ガス料金	<b>15.833</b>
	<b>15.833</b>	× 12	=	<b>189,996</b>	= <b>189,996</b>
	E 合計			F 対象経費合計 (E × 12)	対象経費合計

【注意】

- 対象月の記入にあたっては、領収証等に記載の「〇月分」としてしてください。
- 電気料金又はガス料金の支払いが複数ある場合には、①～③に分けて記入してください。
- 「C 使用施設数」は、電気又はガス料金の使用施設数を記入してください。
- 「D 差額」欄で小数点以下が発生した場合は切捨てで計算してください。
- Gの対象経費合計** が10万円以上の場合に申請が可能です。
- 支払ったことを確認できる書類（領収証・引落とし口座の通帳等）の写しを添付してください。

G対象経費合計が10万以上であれば申請可能です。

同意・誓約書 (※必ずご一読ください)

私は、エネルギー価格高騰対策支援金(第2弾)の交付申請にあたり、下記の各事項及び提出する書類の記載内容に虚偽がないことを同意・誓約します。

- エネルギー価格高騰対策支援金(第2弾) 交付要綱第3条の規定による交付対象となる。
- エネルギー価格高騰対策支援金(第2弾) 交付要綱第8条第1項の規定により交付対象となる。
- 事業所所在地、所得及び税情報の内容を照会・調査することに同意します。
- エネルギー価格高騰対策支援金(第1弾)又は頑張れ！稲城の事業継続支援金(第4弾)並びに(第5弾)で提出した登記事項証明書等の書類を本支援金の申請に限り使用することに同意します。

同意・誓約書を必ずご確認ください。  
日付と代表者氏名をご記入下さい。  
**代表者氏名は必ず自筆で署名をお願いします。**(※パソコンでの入力不可)

令和5年7月3日

(代表者) 氏名

稲城太郎

(自署)

※必ず自筆でご記入ください。